



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	795,430	3.4	63,764	19.1	59,766	19.6	50,800	56.8
27年3月期第3四半期	769,034	△3.5	53,551	△1.0	49,985	△4.6	32,389	△26.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 53,082百万円 (22.3%) 27年3月期第3四半期 43,399百万円 (△15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.14	—
27年3月期第3四半期	25.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,026,515	609,266	28.6
27年3月期	2,002,532	579,596	27.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 579,835百万円 27年3月期 551,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,091,000	2.2	69,000	△3.5	61,000	△8.4	47,000	14.5
								円 銭
								38.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,249,739,752 株	27年3月期	1,249,739,752 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	22,575,854 株	27年3月期	4,795,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,234,836,084 株	27年3月期3Q	1,249,489,555 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
28年3月期第3四半期 : 5,934,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2016年3月期 第3四半期 決算概況資料」は、本日(平成28年2月10日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社(連結子会社を含む)は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、二子玉川ライズ2期の開業効果により、交通事業や不動産賃貸業が好調に推移したことなどにより、7,954億3千万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は、637億6千4百万円(同19.1%増)、経常利益は、597億6千6百万円(同19.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、508億円(同56.8%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、消費税増税に伴う先買い反動減の影響がなくなったことや、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で3.1%、定期外で3.2%増加し、全体でも3.2%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,492億2千6百万円(同2.0%増)、営業利益は、268億9千4百万円(同19.2%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		26. 4. 1～26. 12. 31	27. 4. 1～27. 12. 31
営業日数	日	275	275
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	110,313	111,050
輸送人員	定期外	千人	337,284
	定期	千人	503,682
	計	千人	840,966
旅客運輸収入	定期外	百万円	55,244
	定期	百万円	45,018
	計	百万円	100,262
運輸雑収	百万円	13,200	10,371
収入合計	百万円	113,462	113,704
一日平均旅客運輸収入	百万円	365	376
乗車効率	%	50.5	51.6

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、大型集合住宅(マンション)の販売収入が増加したことや、当社の不動産賃貸業において、二子玉川ライズ2期の開業に伴う賃貸収入の増加があったことなどにより、営業収益は、1,343億8千4百万円(同6.0%増)、営業利益は、210億9千1百万円(同10.6%増)となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、既存店売上が好調に推移したことや、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、セールスプロモーションの受注増加があったことなどにより、営業収益は、4,735億5千7百万円(同2.6%増)、営業利益は、104億1百万円(同30.6%増)となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、786億7千6百万円(同8.5%増)、営業利益は、52億1千2百万円(同39.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、二子玉川ライズ2期の開業に伴う有形固定資産の増加などにより、2兆265億1千5百万円(前期末比239億8千3百万円増)となりました。

(負債)

負債は、設備投資に関わる未払金が減少したことや、有利子負債(※)が、9,108億5百万円(同6億4千1百万円減)となったことなどにより、1兆4,172億4千9百万円(同56億8千6百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、6,092億6千6百万円(同296億6千9百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成27年11月6日公表)の予想を変更しておりません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,328	22,807
受取手形及び売掛金	123,676	128,472
商品及び製品	15,656	17,498
分譲土地建物	45,323	40,148
仕掛品	4,439	12,320
原材料及び貯蔵品	5,476	5,995
繰延税金資産	8,579	5,963
その他	31,515	28,485
貸倒引当金	△798	△819
流動資産合計	275,197	260,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,470	705,562
機械装置及び運搬具(純額)	54,748	52,133
土地	615,756	645,290
建設仮勘定	110,972	103,472
その他(純額)	20,162	19,896
有形固定資産合計	1,497,111	1,526,355
無形固定資産		
投資その他の資産	26,295	25,683
投資有価証券	133,610	143,441
退職給付に係る資産	5,944	6,237
繰延税金資産	5,780	6,185
その他	59,250	58,313
貸倒引当金	△657	△572
投資その他の資産合計	203,928	213,605
固定資産合計	1,727,334	1,765,643
資産合計	2,002,532	2,026,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,364	96,350
短期借入金	229,626	274,719
1年内償還予定の社債	24,000	20,000
未払法人税等	5,357	16,668
引当金	11,795	8,063
前受金	30,598	34,868
その他	119,496	100,636
流動負債合計	523,238	551,307
固定負債		
社債	206,228	206,228
長期借入金	451,592	409,857
引当金	2,915	2,680
退職給付に係る負債	35,133	35,773
長期預り保証金	112,974	113,543
繰延税金負債	26,489	24,437
再評価に係る繰延税金負債	9,404	9,404
その他	29,858	40,797
固定負債合計	874,596	842,723
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	25,100	23,217
負債合計	1,422,935	1,417,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,386	131,388
利益剰余金	280,685	321,809
自己株式	△3,171	△18,259
株主資本合計	530,625	556,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,470	17,763
繰延ヘッジ損益	107	69
土地再評価差額金	9,442	9,232
為替換算調整勘定	9,067	6,087
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△9,981
その他の包括利益累計額合計	20,706	23,171
非支配株主持分	28,264	29,431
純資産合計	579,596	609,266
負債純資産合計	2,002,532	2,026,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	769,034	795,430
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	570,305	584,624
販売費及び一般管理費	145,177	147,040
営業費合計	715,483	731,665
営業利益	53,551	63,764
営業外収益		
受取利息	170	162
受取配当金	1,090	682
持分法による投資利益	4,123	5,885
その他	2,442	2,721
営業外収益合計	7,826	9,452
営業外費用		
支払利息	8,915	8,229
固定資産解体費	—	2,085
その他	2,477	3,136
営業外費用合計	11,392	13,450
経常利益	49,985	59,766
特別利益		
固定資産売却益	139	16,236
工事負担金等受入額	136	628
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,882
その他	455	1,953
特別利益合計	2,151	20,701
特別損失		
工事負担金等圧縮額	105	511
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,976	—
固定資産除却損	1,189	635
固定資産解体費	—	9,927
その他	507	867
特別損失合計	3,779	11,941
税金等調整前四半期純利益	48,357	68,525
法人税等	15,433	17,373
四半期純利益	32,923	51,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	534	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,389	50,800

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	32,923	51,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,418	3,606
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,025	△3,449
退職給付に係る調整額	1,458	2,314
持分法適用会社に対する持分相当額	1,573	△540
その他の包括利益合計	10,476	1,930
四半期包括利益	43,399	53,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,303	53,513
非支配株主に係る四半期包括利益	1,096	△430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式11,746千株を9,999百万円にて取得しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株E S O P信託」を導入し、当第3四半期連結累計期間において6,165千株を5,194百万円にて取得しております。この結果、自己株式が15,088百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は18,259百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	147,863	105,043	464,533	77,990	795,430	—	795,430
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,363	29,341	9,024	686	40,414	△40,414	—
計	149,226	134,384	473,557	78,676	835,845	△40,414	795,430
セグメント利益	26,894	21,091	10,401	5,212	63,599	165	63,764

(注) 1. セグメント利益の調整額165百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」及び「ホテル・リゾート事業」の4区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、本中期経営計画の重点施策である、『グループ会社の経営資源を生かした新たな取り組み』を踏まえ、従来「不動産事業」に区分していたショッピングセンター業及び「ビジネスサポート事業」に区分していた広告業を「生活サービス事業」に移管したうえで、「ビジネスサポート事業」に区分していた各事業をサービスサポート先の事業セグメントに移管するなど、事業区分の再編を行ったことによるものであります。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

交通事業…………… 鉄軌道業、バス業
 不動産事業…………… 販売業、賃貸業、管理業、商社業
 生活サービス事業…………… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、
 ケーブルテレビ事業、広告業
 ホテル・リゾート事業…………… ホテル業、ゴルフ業

なお、当該セグメント変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	145,481	98,224	453,209	72,119	769,034	—	769,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	840	28,516	8,421	364	38,143	△38,143	—
計	146,322	126,740	461,630	72,484	807,178	△38,143	769,034
セグメント利益	22,570	19,064	7,966	3,731	53,333	217	53,551

(注) 1. セグメント利益の調整額217百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、株式会社東急レクリエーション(以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得すること及び当社を割当先とする第三者割当による対象者の自己株式(以下「対象者自己株式」といいます。)の処分の引受け、並びに当社及び対象者との間における資本業務提携契約の締結について決議いたしました。

1. 公開買付けの概要

(1) 本公開買付けの目的

本公開買付け及び第三者割当による対象者自己株式の処分の引受けを通じて、対象者を連結子会社とすることを目的としております。

当社が中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推し進めるに当たっては、街づくりに「楽しさを提供する」役割が欠かせないと考え、そのエンターテイメント戦略を担う子会社として対象者の当社グループにおける役割を拡大し、その拠点となる渋谷の街づくりを始めとして共に推進していくことが相応しいとの認識に至り、本取引によって当社が対象者を連結子会社化することが、両社間の円滑かつ迅速な協力関係の下、各施策を実施することを可能とし、ひいては、当社、対象者及び当社グループ各社の企業価値及び株主価値の向上に資するものであると結論付けました。また、対象者も両社間での協議を踏まえ、経営ビジョンに掲げる「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」を実現させるためには、現状の持分法適用関連会社ではなく、当社の連結子会社となることによって、より強固な協力関係の下、当社グループ一体として事業を推進していくことが必要不可欠であると考え、本取引を実施するとともに、両社間で資本業務提携契約を締結すべきとの結論に至りました。

(2) 対象者の概要

名称	株式会社東急レクリエーション
所在地	東京都渋谷区桜丘町2番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅野 信三
事業内容	映画劇場その他娯楽施設の経営
資本金	7,028百万円(平成27年12月31日現在)
設立年月日	昭和21年6月15日

(3) 買付け等の期間

平成28年2月12日(金曜日)から平成28年3月10日(木曜日)まで(20営業日)

(4) 決済開始日

平成28年3月17日(木曜日)

(5) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、850円

(6) 買付予定の株券等の数

買付予定数 5,255,000株

買付予定数の下限 一株

買付予定数の上限 5,255,000株

(7) 買付代金

4,466百万円

(注) 買付予定数(5,255,000株)に1株当たりの買付価格(850円)を乗じた金額を記載しております。

2. 第三者割当による対象者自己株式処分の引受けの概要

(1) 募集株式の種類及び数

普通株式2,619,236株

(2) 払込金額

総額金2,226百万円(対象者株式1株につき金850円)

(3) 払込期日

平成28年3月17日(木曜日)

(4) 処分方法

当社を割当予定先(割当株式予定数2,619,236株)とする第三者割当ての方法による。

3. 上場維持について

対象者株式は、本日現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付けは、買付予定数の上限を5,255,000株(所有割合(注)16.45%)。なお、本公開買付けにより当該5,255,000株の買付け等を行い、さらに、本自己株式処分により当社が引き受ける予定の2,619,236株(所有割合8.20%)を合計した場合に当社が直接又は間接に所有することとなる対象者株式は16,001,832株(所有割合50.10%)と設定しております。したがって、本取引の成立後も、対象者株式は、引き続き上場が維持される予定です。

(注)「所有割合」とは平成27年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(31,937,474株)に対する割合をいいます。以下同じです。